

# 高市ドクトリンの始動：日本成長戦略会議（第1回）の解剖と「安全保障化された成長戦略」へのピボット

Gemini

## 第1章：新経済司令塔の発足：第1回「日本成長戦略会議」のファクト分析

令和7年11月10日（月）、高市内閣の経済政策における新たな司令塔が始動した。「日本成長戦略会議」の第1回会合が、同日17時15分から18時10分にかけて、総理大臣官邸で開催された<sup>1</sup>。この新設された会議の初回会合は、そのアジェンダと構成メンバーの双方において、高市政権が目指す経済政策の方向性を明確に示すものとなった。

### 1-1. 開催概要：高市政権の「顔」となる会議の始動

公式発表および報道によれば、会議は「『強い経済』の実現を目指す」ことを目的として設置された<sup>2</sup>。しかし、その実態は、抽象的な理念を議論する場にとどまらない。首相官邸が公開した第1回会合の議事次第<sup>4</sup>には、以下の3点が明記されている。

1. 会議の運営について
2. 官民連携での投資促進について
3. 総合経済対策に盛り込むべき重点施策（案）について

特に注目すべきは、第3の議題である。発足と同時に「総合経済対策に盛り込むべき重点施策（案）」が議論されたという事実は、4、報道（ニューズウィーク）が速報した「近くまとめる総合経済対策に盛り込む重点施策を議論した」<sup>1</sup>という内容と完全に一致する。

これは、本会議が中長期的な戦略を悠長に議論する諮問機関としてではなく、高市政権が打ち出す直近の「総合経済対策」を追認・具体化するための、極めて実務的かつ政治的な機関として設計されたことを強く示唆している。11月10日の発足と同時に経済対策（案）を議論する<sup>3</sup>というスピード感、新政権の強い意志の表れと言える。

## 1-2. 初回会合の具体策:JBIC(国際協力銀行)財務増強

第1回会合で議論された重点施策の具体例として、複数の報道が「JBIC(国際協力銀行)の財務増強」を報じている<sup>1</sup>。

JBICの伝統的な役割は、資源・エネルギーの安定供給確保、日本企業の海外インフラ展開支援、輸出信用など、商業ベースではリスクが高すぎるものの、国家戦略上重要なプロジェクトへのファイナンスである。この機能は、後述する高市ドクトリンの核心である「危機管理投資」(特にエネルギー安全保障やサプライチェーン強靱化)の実行と完全に合致する<sup>5</sup>。

さらに注目すべきは、第1回会合の配布資料リスト4である。ここには、ヒアリング対象として「日本船主協会様提出資料」「日本造船工業会様提出資料」が記載されている。

公的ファイナンスのツールである「JBICの財務増強」<sup>1</sup>と、安全保障上(シーレーン防衛、兵站、サプライチェーン)極めて重要な「海運・造船業」<sup>4</sup>が、初回会合で同時に議論のテーブルに乗せられた蓋然性は極めて高い。これは、政府が「経済安全保障」や「防衛」の文脈で海運・造船業を国家戦略産業として再定義し、その支援ツールとしてJBICの公的資金(財務)を戦略的に活用するという、明確な産業政策の方向性を示している。

## 1-3. 権力構造の可視化:構成員(メンバー)の分析

本会議の真の狙いと方向性は、その構成員(メンバー)リスト<sup>6</sup>に最も明確に表れている。

中枢(議長・副議長)

議長は高市早苗内閣総理大臣が自ら務め<sup>2</sup>、副議長には木原稔内閣官房長官、城内実日本成長戦略担当大臣が就く<sup>2</sup>。首相、官房長官、担当相が中枢を固める、典型的な官邸主導の体制である。

閣僚構成員

閣僚メンバーには、片山さつき財務大臣、赤澤亮正経済産業大臣、上野賢一郎厚生労働大臣といった主要経済閣僚が並ぶ<sup>6</sup>。しかし、従来型の経済会議と一線を画すのは、小野田紀美経済安全保障担当大臣と小泉進次郎防衛大臣が、常任の構成員として固定されている点である<sup>6</sup>。

これは、高市政権において「成長戦略」が「経済安全保障」および「防衛」と組織的に不可分であると宣言したに等しい。本会議は純粋な経済会議ではなく、経済・安保・防衛の戦略的リンケージ(連携)を司る最高司令塔として設計されており、後述する「安全保障化されたアベノミクス」<sup>5</sup>というドクトリンの組織的発露である。

有識者構成員(12名)

有識者には、小林健(日本商工会議所会頭)、筒井義信(日本経済団体連合会会長)、芳野友子(日本労働組合総連合会会長)の経済3団体トップを揃え、政労使のコンセンサス形成の場としての体裁を整えている<sup>6</sup>。

加えて、産業界から伊藤麻美氏(日本電鍍工業)、橋本英二氏(日本製鉄)が選ばれ、「ものづくり」

の現場(中小企業)と基幹産業(鉄鋼＝防衛・インフラの基礎)を代表している 6。  
アカデミアからは、AIの権威である松尾豊氏 6、経済安全保障の専門家である鈴木一人氏 6、エネルギー分野の遠藤典子氏、竹内純子氏 6 などが起用された。この人選は、本会議が「AI・デジタル(成長投資)」と「安保・エネルギー(危機管理投資)」を両輪で進めるという政権の意図を明確に反映している。

---

【日本成長戦略会議 構成員一覧(令和7年11月10日時点)】

出典:内閣官房資料 6 に基づき作成

カテゴリ	役職	氏名
中枢	議長(内閣総理大臣)	高市 早苗
	副議長(内閣官房長官)	木原 稔
	副議長(日本成長戦略担当大臣)	城内 実
閣僚構成員	内閣府特命担当大臣(経済安全保障)	小野田 紀美
	財務大臣	片山 さつき
	厚生労働大臣	上野 賢一郎
	経済産業大臣	赤澤 亮正
	防衛大臣	小泉 進次郎
有識者構成員	クレディ・アグリコル証券会社 チーフエコノミスト	会田 卓司
(五十音順)	日本電鍍工業株式会社 代表取締役	伊藤 麻美
	早稲田大学研究院 教授	遠藤 典子
	PwCコンサルティング合同会社 チーフエコノミスト	片岡 剛士

	日本商工会議所 会頭	小林 健
	東京大学公共政策大学院 教授	鈴木 一人
	国際環境経済研究所 理事・ 主席研究員	竹内 純子
	日本経済団体連合会 会長	筒井 義信
	日本製鉄株式会社 代表取締役 会長兼CEO	橋本 英二
	株式会社シナモン 代表取締役 社長CEO	平野 未来
	東京大学大学院工学系研究 科 教授	松尾 豊
	日本労働組合総連合会 会長	芳野 友子

## 第2章:ドクトリンの転換:「新しい資本主義」の廃止と「成長第一主義」への回帰

第1回「日本成長戦略会議」の開催は、単なる新組織の発足以上の意味を持つ。それは、岸田・石破両政権の経済政策の象徴であった「新しい資本主義実現会議」の「廃止」<sup>8</sup>と、高市政権が掲げる「成長第一主義」<sup>5</sup>への明確なイデオロギー的転換点である。

### 2-1.「新しい資本主義実現会議」の正式廃止

本会議の設置根拠を定めた公式文書「日本成長戦略会議の開催について」(令和7年11月4日日本成長戦略本部決定)には、「新しい資本主義実現会議の開催について(令和3年10月15日...決定)は廃止する」と明確に記載されている<sup>8</sup>。

この「廃止」は、単なる組織改編ではない。ある分析 5 によれば、これは高市政権による前政権の経済哲学(岸田・石破ドクトリン)に対する明確な「失敗」の判定である。

同分析 5 は、廃止の理由を次のように指摘している。第一に、「成長と分配の好循環」というスローガンは魅力的だったが、しばしば相反する二つの目標のメカニズムが曖昧であった点。第二に、具体的な成果を出せず、政策が既存の施策の「かき集め」に過ぎないと批判された点 5。そして第三に、高市首相の演説で「分配」という言葉が意図的に避けられている事実には象徴されるように 5、「分配を起点とする成長」という実験からのイデオロギー的決別である。

## 2-2. 経済哲学のピボット:「成長第一主義」への回帰

一方で、この決定文書には一見矛盾する記述も存在する。「廃止」を宣言する一方で、廃止前の「新しい資本主義実現会議が検討した事項等については、会議に引き継がれるものとする」とも規定されている 8。

これは、政治と行政の二重構造を示している。「廃止」とは、高市政権の「成長第一主義」5 への転換を内外に示す政治的シグナルである。対して、「引き継ぎ」とは、既存の予算や進行中のプロジェクトを止めないための官僚的(事務的)な継続性を担保する文言に他ならない。実態として、政治的優先順位は「成長」に完全にシフトし、前政権の「分配」の理念は事実上棚上げされることを意味する。

## 2-3. 高市ドクトリン:「安全保障化されたアベノミクス」

では、高市政権が掲げる新しい経済哲学とは何か。ある分析 5 は、これを「安全保障化されたアベノミクス」と評価している。

この関係性を、野村総合研究所の木内登英氏の分析 9 が鋭く解き明かしている。木内氏によれば、高市首相自身がアベノミクスを「デフレではない状況を作った」と前向きに評価する一方、「第3の矢(成長戦略)の成果は十分ではなかった」と総括している 9。

そして高市首相は、その「不十分だった第3の矢」の修正版として、自らが掲げる「危機管理投資」を位置づけている 9。

しかし、この「修正」には、アベノミクスの本質的な解釈の変更が含まれている。木内氏の分析 9 によれば、本来のアベノミクス第3の矢は「供給側に働きかける成長戦略、構造改革」を目指していた。対照的に、高市首相の「修正版」である「危機管理投資」は、政府が投資(需要)を創出する「需要側の政策」である 9。

つまり、高市首相はアベノミクスの「第1の矢(金融緩和)」「第2の矢(財政出動)」を継承しつつ、最も困難な「第3の矢(構造改革)」を、実質的に(安全保障という名目での)「第2の矢の拡大(財政出動)」にすり替えている。木内氏の分析は、これが「高市ドクトリン」の正体である可能性を示唆している。

## 第3章:新戦略の核心:「危機管理投資」の解剖

高市ドクトリンの中核をなす「危機管理投資」と「成長投資」。この新戦略の具体的な中身は、11月10日の「会議」に先立ち、11月4日に開催された上位組織「日本成長戦略本部」での議論<sup>10</sup>で既に方向づけられていた。

### 3-1. 政策の策定:「日本成長戦略本部」(11月4日)

組織上、11月10日の「日本成長戦略会議」3は、11月4日に第1回が開催された「日本成長戦略本部」10の下に設置される会議である8。

この11月4日の「本部」会議<sup>12</sup>で、今後の成長戦略の基本方針として「『危機管理投資』『成長投資』による強い経済の実現」が提示された。事実上、この本部会議がアジェンダを決定し、11月10日の会議がそれを具体化・追認する関係にある。

### 3-2. 戦略の柱①:「危機管理投資」の中身

「危機管理投資」は、高市成長戦略の「肝」であり、国家の生存に関わる分野への官民連携による戦略的投資を意味するとされる5。

具体的な投資分野として、分析5は以下の4点を挙げている。

1. 経済安全保障・サプライチェーン強靱化(半導体、戦略物資など)
2. 食料・エネルギー安全保障
3. 健康医療安全保障
4. 国土強靱化(防災・インフラ)

これらの分野(半導体、食料、医療、インフラ)は、従来から政府が支援してきた産業分野と重なる。しかし、これらを「危機管理」や「安全保障」という、より広範な国民の支持を得やすいテーマ5で再パッケージ化している点が重要である。

このレトリック(RHETORIC)は、巨額の財政出動(高市政権の言う「責任ある積極財政」5)や、非効率な産業政策と批判されかねない国家介入5を、政治的に正当化するために極めて有効な戦略である。第1回会議4で、Oishii Farm(農業、食料安保)や造船業(経済安保・防衛)がヒアリング対象となったのは、このドクトリンを具体化する象徴的な動きに他ならない。

### 3-3. 戦略の柱②:「成長投資」と人材育成



もう一方の柱である「成長投資」においても、政策決定プロセスの迅速さが際立っている。

11月4日(火)の「本部」会議において、高市首相は松本大臣(文部科学大臣)に対し、\*\*「未来成長分野に挑戦する人材育成のための、大学改革、高専等の職業教育充実」\*\*について、取りまとめ担当大臣として解決策を策定するよう具体的に指示した<sup>12</sup>。

この総理指示を受け、松本大臣は直後の閣議後会見で、高校から大学・大学院まで一貫通貫で議論する場として、大臣直轄の「タスクフォースを設置する」と即座に発表した<sup>12</sup>。

11月4日に「本部」で総理が指示し、即日担当大臣が「タスクフォース設置」を発表、そして11月10日の「会議」にはその「成長投資」分野の専門家(AIの権威である松尾豊氏<sup>6</sup>)が有識者として着席している。これは、官邸(本部)がトップダウンでアジェンダを設定し、省庁(文科省)が実行部隊(タスクフォース)を組織し、諮問機関(会議)が専門的知見(有識者)でそれを追認するという、高市政権下での政策決定プロセスが迅速に機能していることを示している。

## 第4章：外部評価とリスク分析(「評判」の検証)

高市政権が「日本成長戦略会議」の発足と共に打ち出した新戦略に対し、経済界や専門家からは、期待と同時に深刻なリスクを指摘する声が上がっている。

### 4-1. 経済界(経団連)の期待と懸念

経済界を代表する経団連の筒井義信会長は、新設される「日本成長戦略会議」に対し、「単なる補助金の配分機関ではなく、真に困難な改革を議論し、実行へと導くためのフォーラムとして機能しなければならない」とコメントしている<sup>5</sup>。

この発言は、経済界の期待と懸念を同時に示している。経団連が「期待」する「真に困難な改革」<sup>5</sup>とは、前述の木内氏<sup>9</sup>が指摘する「供給側の構造改革」(例：規制緩和、労働市場改革)を指す。しかし、第1回会議(11月10日)の実態<sup>4</sup>は、特定の産業(海運、造船、農業)からのヒアリングが中心であった。これは、経団連が懸念する「補助金の配分機関」<sup>5</sup>に近い姿でもある。この新会議が、経団連が期待する「構造改革フォーラム」になるのか、木内氏が懸念する「財政出動(需要側)フォーラム」<sup>9</sup>になるのかが、今後の最大の焦点である。

### 4-2. 専門家(木内登英氏)による批判的分析

野村総合研究所の木内登英氏による分析<sup>9</sup>は、高市ドクトリンが内包する核心的なリスクを指摘し

ている。

#### ①「需要側」政策への偏重リスク

木内氏は、高市首相が修正しようとしているアベノミクス第3の矢（供給側改革）こそ継承すべきであり、高市首相が掲げる「危機管理投資」は実質的に政府支出（需要側政策）であると断じている。その上で、このような需要側政策は、「需要押し上げの効果は一時的」であり、「民間への波及効果は小さい」一方で、「巨額の政府債務を残してしまうリスクがある」と厳しく指摘している。

#### ② マクロ経済への「アキレス腱」：円安と物価高

さらに木内氏は、高市政権の経済政策（積極財政・金融緩和の継続）が抱える\*\*「大きな弱点」\*\*として、「円安を招き、物価高を助長して国民生活をむしろ悪化させる」可能性を指摘している。これは、高市ドクトリンの根本的なアキレス腱となりうる。「危機管理」の名の下に行われる財政出動が、国民生活にとっての最大の「危機」であるインフレ（物価高）を悪化させるという、自己矛盾に陥る危険性をはらんでいる。

### 4-3. 金融政策への介入姿勢

この物価高リスクと関連して、高市首相の金融政策へのスタンスも注目されている。首相は「持続的、安定的な物価上昇はまだ道半ば」であるとし、日本銀行の利上げに慎重な姿勢を求めていると見られている。

しかし、木内氏は、その姿勢のトーンが変化している点にも注目する。首相就任時の「政府が金融政策にも責任を持つ」という介入的な姿勢から、所信表明演説では金融政策に言及せず、直近では「日銀には...適切な金融政策運営を期待する」という「従来の政府の公式見解を踏襲した」。

これは、首相の信念が変わったことを意味するものではない。むしろ、9/9で指摘される「円安・物価高」リスクが顕在化する中で、市場（特に為替市場）を過度に刺激しないよう、金融政策への「介入姿勢」が、既に修正され始めている。可能性が高い。ドクトリンの実行（積極財政）と、その副作用（円安）の抑制という、相反する課題への対応を早くも迫られている初期兆候である。

## 第5章：総括分析と今後の展望

### 5-1. 総括：高市ドクトリンの船出

令和7年11月10日の第1回「日本成長戦略会議」3 は、単なる定例会議の初回ではなく、日本の経済政策ドクトリンにおける歴史的転換点として記録されるべきイベントである。

それは、岸田・石破政権時代の「成長と分配の好循環」（新しい資本主義）8 の「失敗」5 を公式に宣言し、「成長第一主義」5 へと回帰する儀式であった。



その中身は、アベノミクスの第1の矢(金融緩和)と第2の矢(財政出動)を継承しつつ、第3の矢(成長戦略)を「危機管理投資」12 という名目で「安全保障化」5 させた「高市ドクトリン」の始動である。会議の構成 6(防衛・安保相の常任化)と初回アジェンダ 4(海運・造船・食料)は、このドクトリンが単なるスローガンではなく、具体的な産業政策として即座に実行に移されていることを証明している。

## 5-2. 直面する矛盾と今後の監視ポイント

高市ドクトリンの船出は、明確な方向性を示す一方で、深刻な矛盾とリスクもはらんでいる。今後の日本経済の針路を見通す上で、以下の3点を継続的に監視する必要がある。

- 監視ポイント①:「困難な改革」vs「補助金配分」  
今後の会議が、経団連が期待する「真に困難な改革(=供給側・構造改革)」5 に踏み込むのか、それとも木内氏が懸念するように、特定の産業分野への「補助金配分(=需要側・財政出動)」5 に終始するのか。近く策定される「総合経済対策」4 の中身が、最初の試金石となる。
- 監視ポイント②: マクロ経済的帰結(円安・インフレ)  
高市ドクトリンの「アキレス腱」9 である、円安と物価高の動向。政府が「危機管理投資」を推進すればするほど、財政・金融両面から円安・インフレ圧力が強まるジレンマを抱えている。国民生活の悪化が顕著になった場合、政権の経済政策は根幹から見直しを迫られることになる。
- 監視ポイント③: 実行部隊の進捗  
12/12で示された、文科省の「人材育成タスクフォース」の具体策。ドクトリンの「成長」部分を担うこれらの施策が、AI専門家・松尾氏 7 らの知見を活かし、実効性のあるものになるかどうか、  
「成長投資」の成否を分ける。日本の将来的な生産性を左右する重要な指標となるだろう。

### 引用文献

1. 成長戦略会議が初会合、JBICの財務増強など経済対策に ..., 11月 10, 2025にアクセス、<https://www.newsweekjapan.jp/headlines/world/2025/11/578196.php>
2. 成長戦略会議が初会合 - 調布経済新聞, 11月 10, 2025にアクセス、<https://chofu.keizai.biz/gpnews/1643887/>
3. 日本成長戦略本部／日本成長戦略会議 | 内閣官房ホームページ, 11月 10, 2025にアクセス、<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/index.html>
4. 日本成長戦略会議(第1回)議事次第 | 内閣官房ホームページ, 11月 10, 2025にアクセス、<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai1/gijisidai.html>
5. 分配から防衛へ: 高市政権による成長第一 主義への経済政策転換の ..., 11月 10, 2025にアクセス、<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/08f71026054d3d13e6a0.pdf>
6. 日本 成長戦略会議の有識者構成員の内定について 令和7年 11月4日 内閣官房 1. 本日、第, 11月 10, 2025にアクセス、<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/pdf/list.pdf>
7. AIの権威による「ChatGPT」の説明が分かりやすい！ 東大松尾教授の資料が話題 | 林孟 - note, 11月 10, 2025にアクセス、

[https://note.com/tender\\_gerbil920/n/n85ea3904624c](https://note.com/tender_gerbil920/n/n85ea3904624c)

8. 日本成長戦略会議の開催について 令和7年 11 月4日 ... - 内閣官房, 11月 10, 2025にアクセス、<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/pdf/kaigi.pdf>
9. 国会の代表質問では高市経済政策の円安・物価高、財政悪化の ..., 11月 10, 2025にアクセス、[https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20251104\\_2.html](https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20251104_2.html)
10. 令和7年11月4日 日本成長戦略本部 | 総理の一日 - 首相官邸ホームページ, 11月 10, 2025にアクセス、<https://www.kantei.go.jp/jp/104/actions/202511/04seichyou.html>
11. 日本成長戦略本部(第1回)議事次第 - 内閣官房, 11月 10, 2025にアクセス、<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/honbu/dai1/gijisidai.html>
12. 日本成長戦略本部が首相官邸で開催され、松本大臣が出席 - 文部科学省, 11月 10, 2025にアクセス、[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/activity/detail/2025/20251104.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/activity/detail/2025/20251104.html)